

2017年11月17日 全17頁

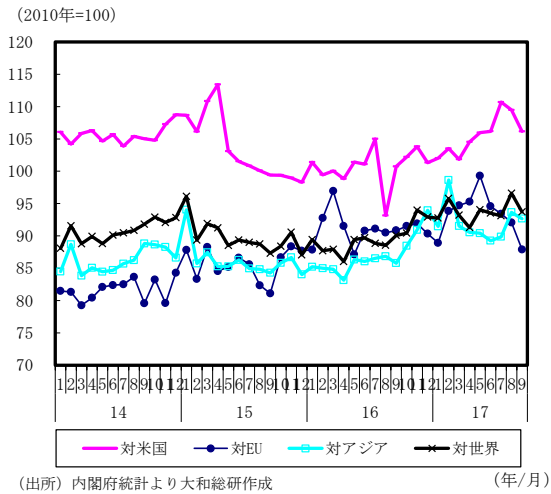
経済指標の要点（10/19～11/17 発表統計分）

経済調査部 研究員 山口 茜
研究員 廣野 洋太
エコノミスト 小林 俊介
調査本部 竹山 翠

[要約]

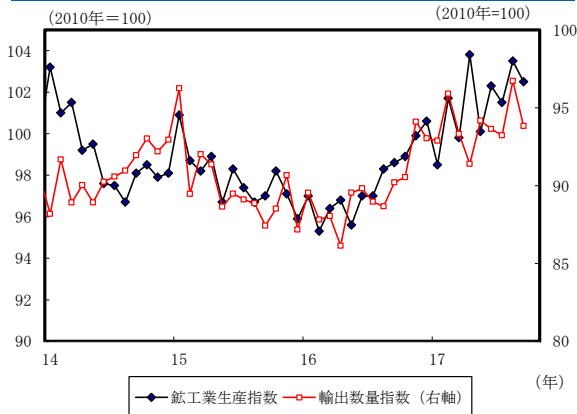
- 2017年9月の企業関連の指標を見ると、鉱工業生産指数は、前月比▲1.0%と2ヶ月ぶりに低下した。他方、機械受注（船舶・電力を除く民需）は、同▲8.1%と3ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、製造業、非製造業ともに減少した。製造業は前月の大幅増（8月：同+16.1%）の反動が表れたものの、2017年初から緩やかな増加基調を保っている。一方、足下で持ち直しが見られた非製造業について、9月は大幅な減少であり、横ばい圏での推移といえよう。
- 2017年9月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.4%と2ヶ月連続で増加した。しかし均してみれば、実質消費支出はほぼ横ばいとなっており、その回復には足踏みが見られる。また、完全失業率（季節調整値）は前月から横ばいの2.8%、有効求人倍率（季節調整値）も前月から横ばいの1.52倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続き、失業率は2%台での推移が続くとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の業種に関するミスマッチの解消が必要だ。
- 今後発表される経済指標では、12月1日発表予定の7-9月期法人企業統計に注目している。2017年4-6月期の全産業（金融業、保険業を除く）は増収増益となり、特に経常利益（季節調整値）に関しては、3四半期連続で過去最高を記録した。これは、内需の拡大に伴って非製造業が堅調であったことが主因である。7-9月期もプラス要因とマイナス要因が交錯する中で、4四半期連続で過去最高を更新するか否かが注目される。安倍首相は10月26日の経済財政諮問会議で、2018年度の賃上げについて、「賃上げは、もはや企業に対する社会的要請だと言える。来春の労使交渉においては、生産性革命をしっかりと進める中で、3%の賃上げが実現するよう期待したい。」と語った。賃上げ率はここ数年2%前後で推移しているが、さらなる上昇を後押しするような企業収益の結果が期待される。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



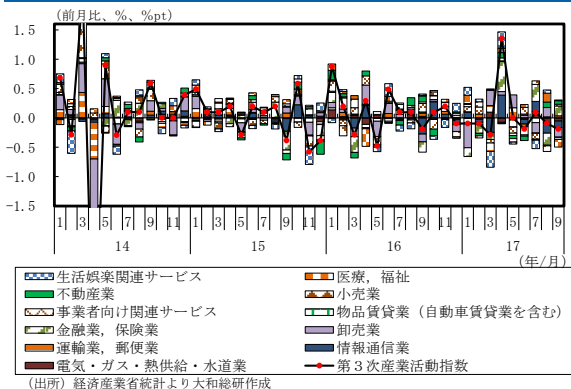
2017年9月の貿易統計では、輸出金額は前年比+14.1%と10ヶ月連続で前年を上回った。輸入金額は同+12.1%となり、貿易収支は6,677億円と4ヶ月連続の黒字となった。季節調整値（財務省）で見た輸出金額は前月比▲0.3%と減少した一方、輸入金額は同+0.7%と増加した結果、貿易黒字（季節調整値）は2,403億円と前月から黒字幅が縮小した。同▲3.0%（季節調整は内閣府による）となった輸出数量を地域別に見ると、米国向けが同▲3.0%と2ヶ月連続、EU向けが同▲4.5%と4ヶ月連続、アジア向けが同▲1.1%と3ヶ月ぶりの減少となった。米国向けは、自動車輸出減少の影響が大きく、8月末から9月上旬に生じたハリケーンの影響が指摘できよう。EU向けでも、Brexitの懸念を背景に自動車の落ち込みの影響が大きかったようだ。アジア向け輸出では、ICなどが小幅に減少したが、高水準を維持しており減少懸念は小さい。先行きの輸出は、下振れリスクに警戒しつつも、緩やかな増加基調をたどるとみている。

鉱工業生産と輸出数量



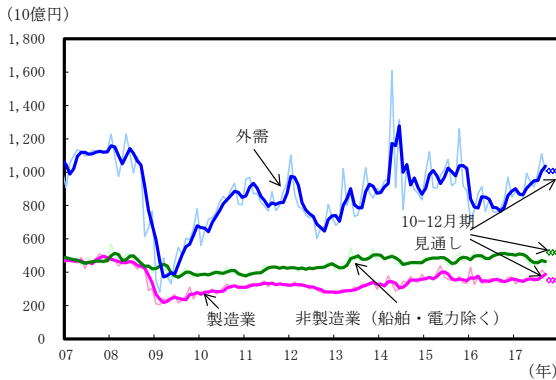
2017年9月の鉱工業生産指数は、前月比▲1.0%と2ヶ月ぶりに低下した。出荷指数は同▲2.5%、在庫指数は同+0.0%、在庫率指数は同+1.6%となった。9月の生産指数を業種別に見ると、全16業種中9業種が低下した。なかでも、電子製品・デバイス工業（同▲5.6%）やはん用・生産用・業務用機械工業（同▲2.3%）の寄与度が高い。ただし、両業種とも生産は高水準で推移しており、在庫については、前者は低水準、後者は減少傾向にある。このことを踏まえると、9月の結果を過度に悲観的に見る必要はないだろう。先行きについては、増産基調が保たれるとみている。特に、半導体製造装置等を中心に輸出が好調であるはん用・生産用・業務用機械工業の増加が著しい。一方、一部自動車メーカーが国内工場の生産・出荷を停止したことから、短期的には輸送機械の減産が全体の押し下げ要因となるものの、影響は限定的であろう。なお、製造工業生産予測調査では、10月：同+4.7%、11月：同▲0.9%となっている。

第3次産業活動指数の要因分解



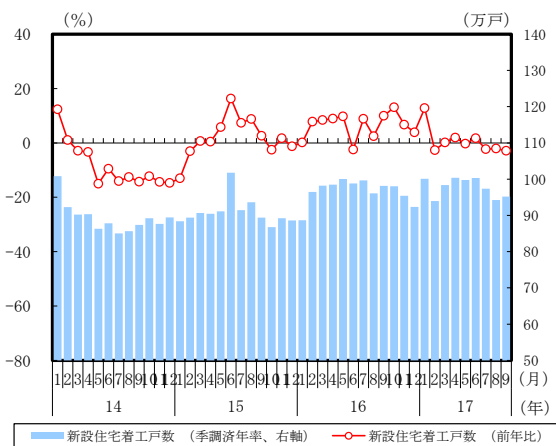
2017年9月の第3次産業活動指数（季節調整値）は、前月比▲0.2%と2ヶ月連続で低下した。内訳を見ると、広義対個人サービスは同+0.8%と2ヶ月ぶりに上昇した一方、広義対事業所サービスは同▲0.7%と4ヶ月連続で低下した。経済産業省は「総じてみれば、第3次産業活動は高い水準で横ばい」と基調判断を据え置いた。業種別では、「卸売業」（同▲1.2%）、「医療、福祉」（同▲0.9%）、「情報通信業」（同▲1.0%）などが全体を押し下げた。特に卸売業では、8業種のうち7業種が低下と全般的に不調な結果となった。一方、「金融業、保険業」（同+1.7%）、「不動産業」（同+0.8%）などは全体を押し上げた。基調として、同指数のけん引役となっているのは広義対個人サービスである。一方、広義対事業所サービスはこのところ弱い動きとなっているものの、今後は堅調な企業収益を背景に、企業間取引が活発化していくことが期待される。

需要者別機械受注



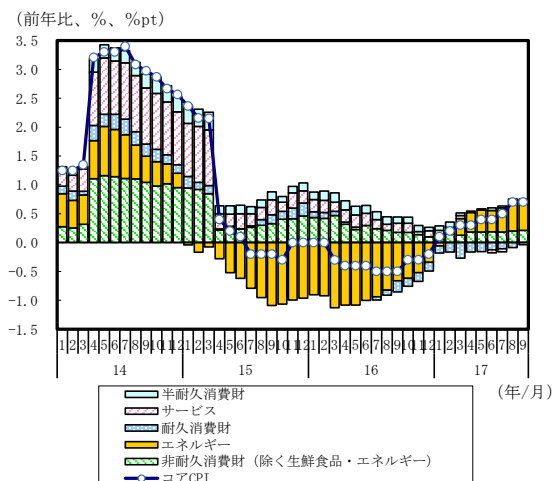
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

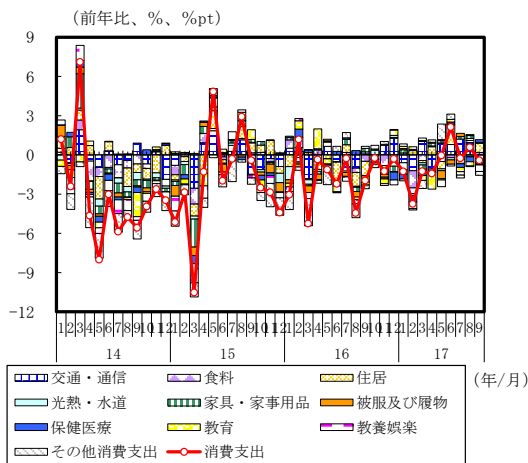


(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年9月の機械受注統計によると、国内設備投資の先行指標である民需（船舶・電力を除く）は、前月比▲8.1%と、3ヶ月ぶりに減少した。需要者別に受注を見ると、製造業は同▲5.1%と3ヶ月ぶりに減少した。前月の大幅増（8月：同+16.1%）の反動が表れたものの、2017年初から緩やかな増加基調を保っている。内訳を見ると、「はん用・生産用機械」（同▲11.6%）や「食品製造業」（同▲51.4%）が全体を押し下げた。非製造業（船舶・電力を除く）は同▲11.1%と4ヶ月ぶりに減少した。内訳を見ると、「その他非製造業」（同▲33.5%）や「金融業・保険業」（同▲20.9%）での弱さが目立つ。外需は同▲9.8%と3ヶ月ぶりに減少した。9月の結果を受けて、2017年度上期の機械受注（船舶・電力を除く民需）は前期比▲3.1%となった。内閣府が新たに公表した10-12月期見通し（船舶・電力を除く民需）は、同▲3.5%となっている。内訳を見ると、製造業は同▲9.4%と3四半期ぶりの減少、非製造業（船舶・電力を除く）は同+0.9%と僅かながらの増加となる見通しだ。2017年9月の住宅着工戸数（季節調整済年率換算値）は、95.2万戸となり、前月比+1.0%と3ヶ月ぶりに増加した。ただし、3ヶ月連続で100万戸を下回っており、均してみると減少傾向にある。利用関係別に見ると、持家が同+1.6%、貸家が同+2.5%、分譲住宅が同+1.9%と、全てが増加した。持家は、近畿圏を除く全ての地域で増加した。貸家は、首都圏と中部圏での増加が寄与した。郊外での貸家需要はピークアウトした可能性がある。分譲住宅のうち、マンションは中部圏とその他地域で増加した。また、一戸建住宅は首都圏での増加が全体を押し上げた。住宅市場は相続税対策や低金利を背景として、貸家を中心に底堅い成長を続けてきた。しかし、空き家率の上昇など、住宅の供給過剰が問題視されている。また、これまで積極的に融資を行ってきた地方銀行に対し、金融庁が監督を強化したことで増勢は鈍化しつつあり、今後の動向を注視する必要があるだろう。

2017年9月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は、前年比+0.7%と9ヶ月連続のプラスとなった。財・サービス別（4分類）の寄与度の「変化」を見ると、「耐久消費財」、エネルギーを含む「コア非耐久消費財（除く生鮮食品）」が押し上げに寄与した一方で、「サービス」は横ばい、「半耐久消費財」は押し下げに寄与した。季節調整値によって指数の基調的な動きを確認すると、全国コアCPIと全国新コアCPI（生鮮食品及びエネルギーを除く総合）はいずれも横ばい圏で推移していると評価できる。先行きの全国コアCPIの前年比は、短期的にプラス幅を拡大するものの、その後は徐々に鈍化し始めると見込む。さらに、2018年の全国コアCPIに関しては、ゼロインフレ方向に後戻りする可能性が出始めている。当面の焦点は、引き続き為替レートと資源価格の動向だ。先行きの原油価格は、11月30日に予定されているOPEC総会で原油減産の再延長が決定されるか否かが注目される。

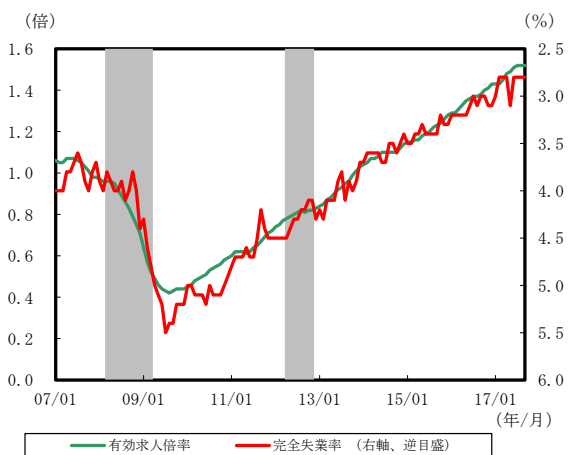
消費支出内訳 (全世帯・実質)



(出所) 総務省統計より大和総研作成

2017年9月の家計調査によると、実質消費支出は季節調整済み前月比+0.4%と2ヶ月連続で増加した。しかし均してみれば、実質消費支出はほぼ横ばいとなっており、その回復には足踏みが見られる。「住居」(前月比+16.9%)と「教育」(同+16.7%)が全体を押し上げた一方、「教養娯楽」(同▲3.6%)、「食料」(同▲0.8%)が押し下げの主因となったもようである。「住居」は、8月が長雨であったのと対照的に、9月は北・東日本を中心に日照時間が平年と比較して長かったことでリフォームの支出が伸びたようだ。一方「教養娯楽」では、8月は長雨の影響で映画館など屋内の行楽への支出が増加したと推測され、この反動が9月に出たようだ。日本経済は回復局面にあることから、人手不足ながら労働者数は維持され、時間当たり賃金は緩やかに上昇するとみている。安定した物価・消費性向を前提にすれば、経済全体で見た名目所得が少しずつ拡大すると同時に実質消費支出も緩やかに拡大していくだろう。

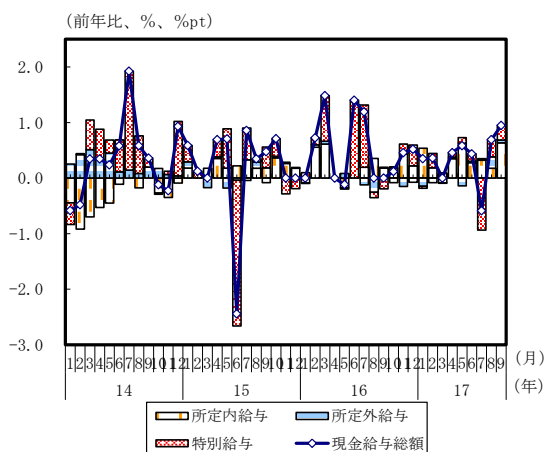
完全失業率と有効求人倍率



(注1) シェードは景気後退期。
 (注2) 2011年3月～8月の完全失業率は補完推計値。
 (出所) 内閣府、総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2017年9月の完全失業率(季節調整値)は前月から横ばいの2.8%となった。失業者数は前月差+2万人と2ヶ月ぶりに増加した一方、就業者数は同▲15万人と4ヶ月ぶりに減少した。また、非労働力人口は同+14万人と7ヶ月ぶりに増加した。非労働力化が進む結果となった点には注意が必要だが、雇用動向は引き続き良好であると評価できる。他方、9月の有効求人倍率(季節調整値)は前月から横ばいの1.52倍、新規求人倍率(季節調整値)は前月から0.05pt上昇し2.26倍となった。有効求人倍率、新規求人倍率ともに、歴史的な水準で推移している。また、正社員の有効求人倍率(季節調整値)は前月から0.01pt上昇し1.02倍、新規求人倍率(季節調整値)は前月から0.06pt上昇し1.49倍となった。先行きの労働需給は、非製造業・中小企業を中心にタイトな状況が続く、失業率は2%台での推移が続くとみている。失業率は1980年に1%台を記録しているが、今後、その水準まで低下するには、求人側と求職側の業種に関するミスマッチの解消が必要だ。

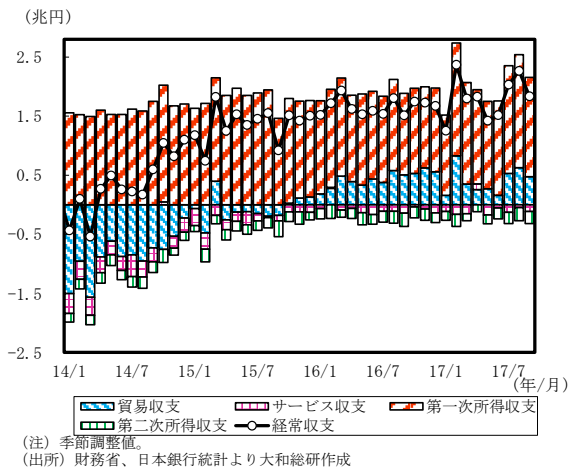
現金給与総額 要因分解



(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

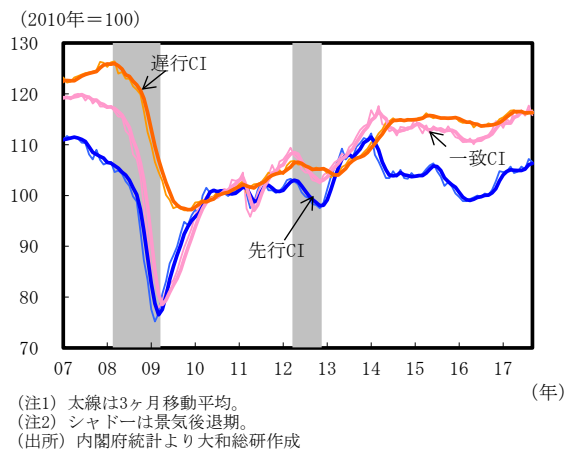
2017年9月の毎月勤労統計(速報値)によると、現金給与総額は前年比+0.9%と2ヶ月連続で増加した。内訳を見ると、所定内給与(同+0.7%)、所定外給与(同+0.9%)、特別給与(同+11.6%)の全項目で増加した。また、雇用形態別に見ると、一般労働者(同+0.6%)、パートタイム労働者(同+1.1%)ともに増加した。現金給与総額は、均してみれば横ばい圏で推移している。他方、実質賃金(現金給与総額ベース)は同▲0.1%と4ヶ月連続で減少した。名目では増加となったものの、消費者物価が前年比で上昇したことが押し下げ要因となった。先行きについては、労働需給がタイトな状況の中、パート・アルバイトの賃金が緩やかに上昇することが賃金水準を下支えしよう。ただし、長時間労働是正のために残業規制が行われることになれば、現金給与総額が下押しされる可能性がある点には注意が必要だ。

経常収支の推移



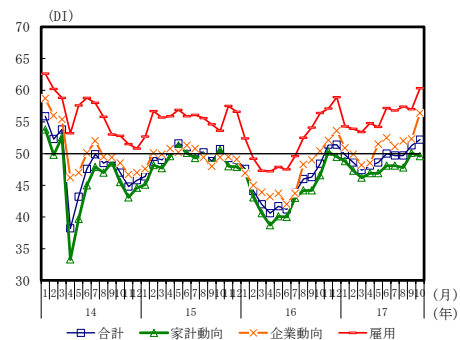
2017年9月の国際収支統計によると、経常収支は2兆2,712億円の黒字、季節調整値では、1兆8,351億円の黒字であった。経常収支（季節調整値）は42ヶ月連続の黒字となったが、前月から黒字幅は4,318億円縮小した。貿易収支（同）は4,748億円の黒字となり、3ヶ月ぶりに黒字幅が縮小した。その一方で、サービス収支（同）は1,165億円の赤字となり、5ヶ月連続で赤字となった。第一次所得収支（同）は1兆6,818億円となり、黒字幅が前月から2,296億円縮小した。経常黒字の縮小に寄与したのは主に、輸出減による貿易収支の黒字幅縮小と第一次所得収支における証券投資収益の減少であった。内需にも持ち直しの動きが見られる一方、外需も底堅いことから貿易黒字は緩やかながら拡大していくとみている。さらに、堅調な海外経済を背景に対外投資収益が増加すれば、経常黒字についても緩やかな拡大基調が予想される。

景気動向指数の推移



2017年9月の景気動向指数によると、一致CIは前月差▲1.9ptと2ヶ月ぶりに低下した。ただし、内閣府は、一致CIについて「改善を示している」と基調判断を据え置いた。これで国内の景気拡大は58ヶ月間となり、1965年から1970年までの「いざなぎ景気」を上回り、戦後2番目の長さとなった公算が大きい。一致CIの内訳を見ると、営業利益（全産業）（前月差寄与度+0.10pt）や商業販売額（小売業）（前年同月比）（同+0.06pt）がプラス寄与だった。一方、投資財出荷指数（除輸送機械）（同▲0.82pt）、鉱工業用生産財出荷指数（同▲0.45pt）、耐久消費財出荷指数（同▲0.25pt）など、6指標が全体を押し下げる結果となった。先行CIも前月差▲0.6ptと2ヶ月ぶりに低下している。内訳を見ると、日経商品指数（42種総合）（前月差寄与度+0.41pt）などがプラス寄与だった。一方、中小企業売上げ見通しDI（同▲0.63pt）、最終需要財在庫率指数（同▲0.45pt）などが全体を押し下げた。

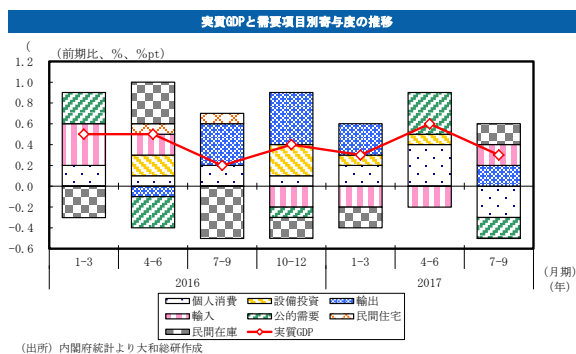
景気ウォッチャー指数の推移



	2017						(前月差)
(現状判断DI)	5	6	7	8	9	10	
合計	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	52.2	+0.9
家計動向関連	46.9	48.1	48.1	47.8	50.1	49.6	-0.5
小売関連	45.1	47.3	47.1	46.9	50.7	49.5	-1.2
飲食関連	46.8	46.6	46.2	49.1	50.2	43.8	-6.4
サービス関連	50.2	49.4	50.2	49.0	49.2	50.1	+0.9
住宅関連	47.8	50.5	49.9	48.9	49.6	54.8	+5.2
企業動向関連	51.5	52.5	51.1	52.0	52.3	56.4	+4.1
製造業	51.0	52.1	50.5	52.8	52.6	56.1	+3.5
非製造業	52.0	53.1	51.6	51.4	52.3	56.6	+4.3
雇用関連	54.2	57.2	56.8	57.4	57.0	60.3	+3.3

(注) 季節調整値。前月と比較して、上昇は青色、横ばいは黒色、低下は赤色。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2017年10月の景気ウォッチャー調査によると、現状判断DI（季節調整値）は前月差0.9pt上昇の52.2となり、消費税増税前の2014年3月以来、3年7ヶ月ぶりの高水準となった。内閣府は基調判断を「着実に持ち直している」と据え置いた。ただし、家計動向関連DIは同▲0.5ptと2ヶ月ぶりに低下した。内訳を見ると、住宅関連DI（同+5.2pt）とサービス関連DI（同+0.9pt）が上昇した一方で、飲食関連DI（同▲6.4pt）と小売関連DI（同▲1.2pt）が全体を押し下げた。判断理由としては、台風などの天候不順による来客数の減少を挙げるコメントが多く見受けられた。企業動向関連DIは同+4.1ptと3ヶ月連続で上昇した。内訳を見ると、非製造業（同+4.3pt）、製造業（同+3.5pt）ともに上昇した。雇用関連DIは同+3.3ptと2ヶ月ぶりに上昇した。先行き判断DIは同+3.9ptと2ヶ月ぶりに上昇し、2013年12月以来、3年10ヶ月ぶりの高水準となった。台風の影響の剥落や、株高による富裕層の消費拡大に対する期待が見通しの改善につながったようである。



2017年7-9月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.4%（前期比+0.3%）と7四半期連続のプラス成長となり、市場コンセンサス（前期比年率+1.5%、前期比+0.4%）にはほぼ一致して着地した。天候不順の影響なども重なり、4-6月期の成長加速に寄与した個人消費や公共投資がマイナスに転じたものの、輸出の増加が成長を牽引した。なお、輸入物価の落ち着きに伴う交易条件の改善や、緩やかながらも国内における価格転嫁が進展した結果としてGDPデフレーターは3四半期ぶりに上昇（前期比+0.3%）に転じた。名目GDPは前期比年率+2.5%（前期比+0.6%）と2四半期連続の増加となった。需要項目別に見ると、民間最終消費支出は前期比▲0.5%と、7四半期ぶりの減少となった。内訳を見ると、「サービス」（同▲0.7%）が落ち込んだものの、「半耐久財」（同+1.0%）「非耐久財」（同+0.1%）は比較的底堅く推移した。一方で、2016年以降増加を続けてきた「耐久財」（同▲1.2%）が7四半期ぶりにマイナスに転じたことは特記に値する。住宅投資は同▲0.9%と、7四半期ぶりに減少した。相続税対策等の押し上げ効果が一服しつつあるほか、価格の上昇が需要を抑制し始めている可能性が示唆される。設備投資は同+0.2%と、僅かながらも4四半期連続の増加となった。民間在庫変動は前期比寄与度+0.2%ptと、プラスに寄与した。日本経済は在庫循環から見れば「在庫回復・蓄積局面」にあり、今回の結果もその流れに沿うものである。輸出は前期比+1.5%と、2四半期ぶりに増加に転じた。一方、国内需要の減少に伴い輸入は同▲1.6%と、5四半期ぶりに減少に転じた。先行きの日本経済は、基調として緩やかな拡大傾向が続く見込みである。

主要統計公表予定

年	月	日	統計名	指標名	対象期		単位	前回
2017	11	20	貿易統計	輸出金額	10月	前年比	%	18.1
		30	鉱工業指数	鉱工業生産指数	10月	季節調整値前月比	%	2.0
			住宅着工統計	新設住宅着工戸数	10月	年率	万戸	94.2
	1	消費者物価指数	全国コアCPI	10月	前年比	%	0.7	
		労働力調査	失業率	10月		%	2.8	
		一般職業紹介状況	有効求人倍率	10月		倍	1.52	
		家計調査	実質消費支出	10月	前年比	%	0.6	
		法人企業統計	経常利益	7-9月期	前年比	%	22.6	
		7	景気動向指数	一致CI	10月		ポイント	117.6
	12	GDP二次速報	実質GDP	7-9月期	前期比	%	0.6	
		毎月勤労統計	現金給与総額	10月	前年比	%	0.9	
		国際収支	経常収支	10月		億円	23,804	
		景気ウォッチャー調査	現状判断DI	11月	季節調整値	%ポイント	51.3	
	12	第3次産業活動指数	第3次産業活動指数	10月	季節調整値前月比	%	▲ 0.2	
	13	機械受注統計	民需(船舶・電力を除く)	10月	季節調整値前月比	%	3.4	
15	日銀短観	大企業製造業業況判断DI	12月		%ポイント	22		
		設備投資計画(全規模全産業)	2017年度	前年比	%	4.6		

(出所)各種資料より大和総研作成

7-9月期法人企業統計：3%の賃上げに向けて、企業収益の動向に注目

今後発表される経済指標では、12月1日発表予定の7-9月期法人企業統計に注目している。

2017年4-6月期の全産業(金融業、保険業を除く)は増収増益となり、特に経常利益(季節調整値)に関しては、3四半期連続で過去最高を記録した。これは、内需の拡大に伴って非製造業が堅調であったことが主因である。

7-9月期の生産は増産基調が維持されており、売上高の押し上げ要因になるとみている。一方で、気がかりな点も存在する。特に非製造業では、人件費などの投入コストの上昇を背景に経常利益の頭打ち感が強まる見込みだ。経常利益は高水準を維持する可能性が高いものの、プラス要因とマイナス要因が交錯する中で、4四半期連続で過去最高を更新するか否かが注目される。

安倍首相は10月26日の経済財政諮問会議で、2018年度の賃上げについて、「賃上げは、もはや企業に対する社会的要請だと言える。来春の労使交渉においては、生産性革命をしっかりと進める中で、3%の賃上げが実現するよう期待したい。」と語った。賃上げ率はここ数年2%前後で推移しているが、さらなる上昇を後押しするような企業収益の結果が期待される。

また、12月8日に発表される7-9月期の実質GDP(二次速報)は、法人企業統計で発表される在庫や設備投資の結果を受けて改訂される。一次速報の実質設備投資は前期比+0.2%と4四半期連続で増加し、拡大基調を維持した。過去の輸出拡大等に伴う稼働率の上昇や、人手不足の深刻化が堅調な設備投資の推移の底流にあるとみられる。需要側を映す法人企業統計でも、設備投資の増加基調が確認されるかに注目したい。

主要統計計数表

月次統計											
		単位	2017/04	2017/05	2017/06	2017/07	2017/08	2017/09	2017/10	出典名	
鉱工業指数	生産指数	季調値	2010年=100	103.8	100.1	102.3	101.5	103.5	102.5	経済産業省	
		前月比	%	4.0	▲3.6	2.2	▲0.8	2.0	▲1.0		
	出荷指数	季調値	2010年=100	101.1	98.2	100.7	100.0	101.8	99.3		
		前月比	%	2.7	▲2.9	2.5	▲0.7	1.8	▲2.5		
	在庫指数	季調値	2010年=100	111.3	111.3	109.1	107.9	107.3	107.3		
		前月比	%	1.5	0.0	▲2.0	▲1.1	▲0.6	0.0		
在庫率指数	季調値	2010年=100	114.7	112.5	110.4	113.3	108.6	110.3			
	前月比	%	2.9	▲1.9	▲1.9	2.6	▲4.1	1.6			
第3次産業活動指数		季調値	2010年=100	105.0	105.0	104.8	104.9	104.8	104.6	経済産業省	
全産業活動指数		季調値	2010年=100	105.6	104.9	105.1	105.0	105.1	-	経済産業省	
機械受注 民需(船舶・電力を除く)		前月比	%	2.3	▲0.7	0.2	▲0.1	0.1	-	内閣府	
住宅着工統計 新設住宅着工戸数		前年比	%	▲3.1	▲3.6	▲1.9	8.0	3.4	▲8.1	内閣府	
		季調値年率	万戸	1.9	▲0.3	1.7	▲2.3	▲2.0	▲2.9	国土交通省	
		季調値年率	万戸	100.4	99.8	100.3	97.4	94.2	95.2	国土交通省	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	479.2	▲206.4	441.4	422.0	109.5	667.7	財務省	
	通関輸出額	前年比	%	7.5	14.9	9.7	13.4	18.1	14.1		
	輸出数量指数	前年比	%	4.2	7.5	4.0	2.6	10.4	4.8		
	輸出価格指数	前年比	%	3.2	6.9	5.5	10.5	7.0	8.9		
家計調査	通関輸入額	前年比	%	15.2	17.9	8.5	16.3	15.3	12.1	財務省	
	実質消費支出 全世帯	前年比	%	▲1.4	▲0.1	2.3	▲0.2	0.6	▲0.3		
	実質消費支出 勤労者世帯	前年比	%	▲2.9	2.3	6.7	1.5	▲0.8	▲1.3		
	小売業販売額	前年比	%	3.2	2.1	2.2	1.8	1.8	2.3		
消費総合指数 実質	大型小売店販売額	前年比	%	0.8	▲0.6	0.1	▲0.2	0.7	1.8	経済産業省	
	季調値	2011年=100	105.6	104.6	104.2	104.3	104.4	103.9	103.9	内閣府	
毎月勤労統計	現金給与総額(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.5	0.6	0.4	▲0.6	0.7	0.9	厚生労働省	
	所定内給与(事業所規模5人以上)	前年比	%	0.4	0.7	0.5	0.5	0.2	0.7		
労働力調査 完全失業率	季調値	%	2.8	3.1	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8	厚生労働省	
	一般職業紹介状況	倍率	1.48	1.49	1.51	1.52	1.52	1.52	2.26		
消費者物価指数	新規求人倍率	季調値	倍率	2.13	2.31	2.25	2.27	2.21	2.26	厚生労働省	
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	0.3	0.4	0.4	0.5	0.7	0.7	総務省	
国内企業物価指数	東京都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	▲0.1	0.1	0.0	0.2	0.4	0.5	0.6	
	前年比	%	2.1	2.1	2.2	2.6	2.9	3.1	3.4	日本銀行	
景気動向指数	先行指数 CI	-	2010年=100	104.4	104.7	105.7	105.2	107.2	106.6	内閣府	
	一致指数 CI	-	2010年=100	116.7	115.8	116.8	115.7	117.7	115.8		
	遅行指数 CI	-	2010年=100	116.8	116.1	116.7	115.9	116.2	116.8		
景気ウォッチャー指数	現状判断DI	季調値	%ポイント	48.1	48.6	50.0	49.7	49.7	51.3	52.2	内閣府
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	48.8	49.6	50.5	50.3	51.1	51.0	54.9	

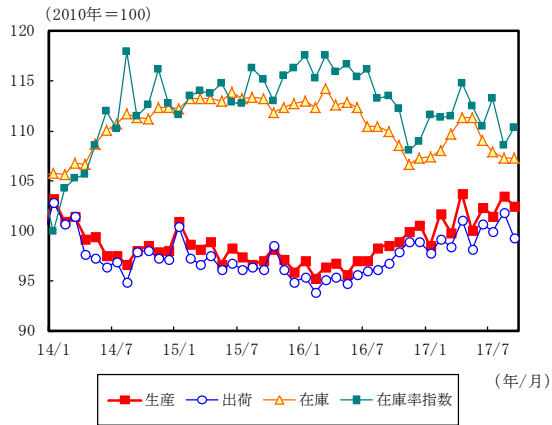
(出所)各種統計より大和総研作成

四半期統計										
		単位	2016/12	2017/03	2017/06	2017/09	出典名			
GDP	実質GDP	前期比	%	0.4	0.3	0.6	0.3	内閣府		
		前期比年率	%	1.6	1.0	2.6	1.4			
		民間最終消費支出	前期比	%	0.1	0.4	0.7		▲0.5	
		民間住宅	前期比	%	0.3	0.9	1.1		▲0.9	
		民間企業設備	前期比	%	1.9	0.5	0.5		0.2	
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲0.2	▲0.2	▲0.0		0.2	
		政府最終消費支出	前期比	%	0.0	0.0	0.6		▲0.1	
		公的固定資本形成	前期比	%	▲2.7	0.1	5.8		▲2.5	
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	3.0	1.9	▲0.2		1.5	
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.2	1.4	1.4		▲1.6	
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	0.1	0.9	▲0.2			
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.3	0.1	▲0.2	0.5			
	名目GDP		前期比	%	0.5	0.0	0.6	0.6		
	GDPデフレーター		前期比年率	%	1.9	▲0.1	2.5	2.5		
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	2.0	5.6	6.7	-	財務省		
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	16.9	26.6	22.6	-			
	設備投資	前年比	%	3.3	5.2	0.6	-			
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前期比	%	4.1	0.9	▲2.8	-			
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	10	12	17	22	日本銀行	
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	18	20	23	23		
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	5	7	10		
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	2	4	7	8		
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	▲1	▲1		
	雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲13	▲15	▲16	▲18		

(出所)各種統計より大和総研作成

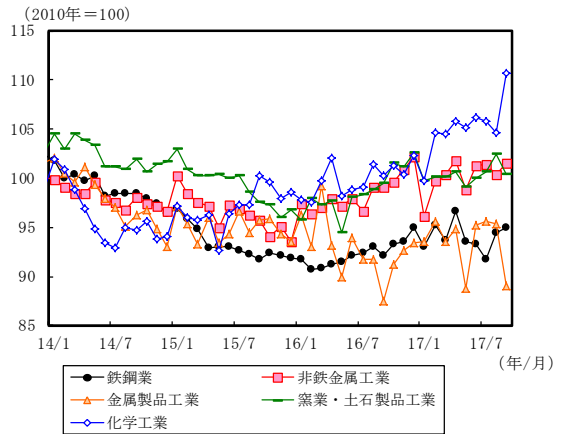
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



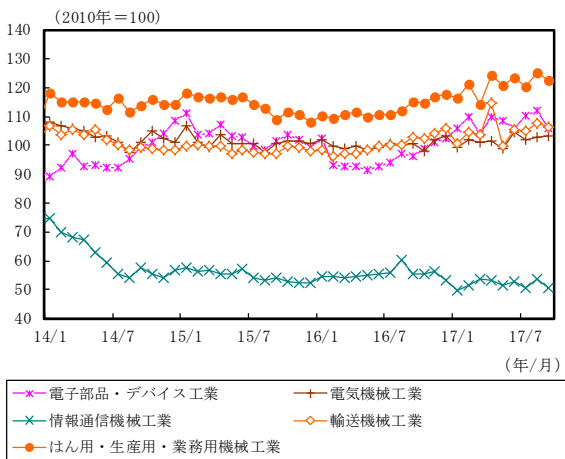
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



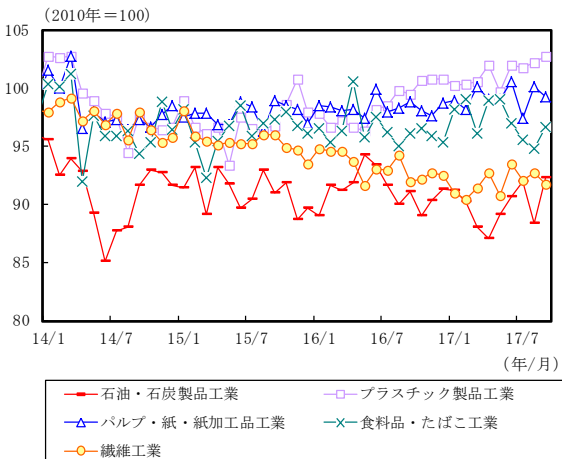
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



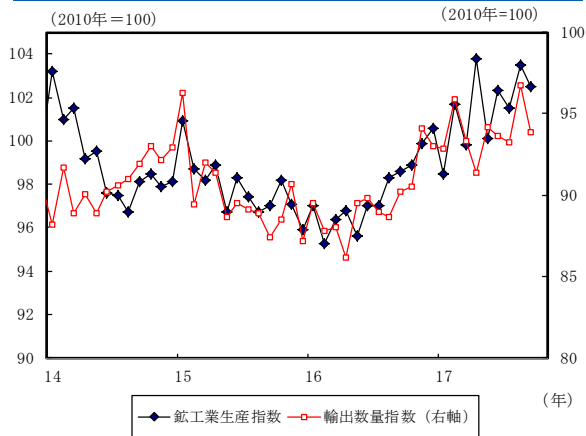
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



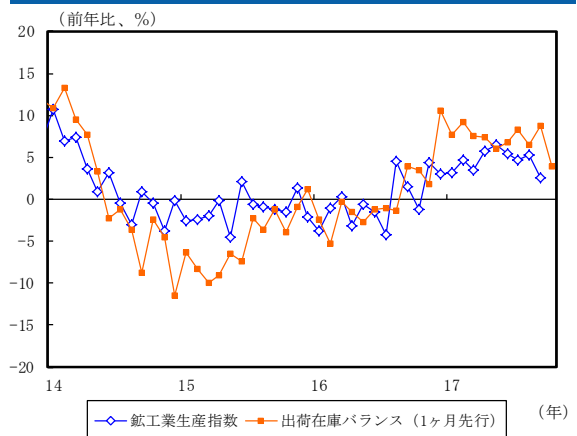
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

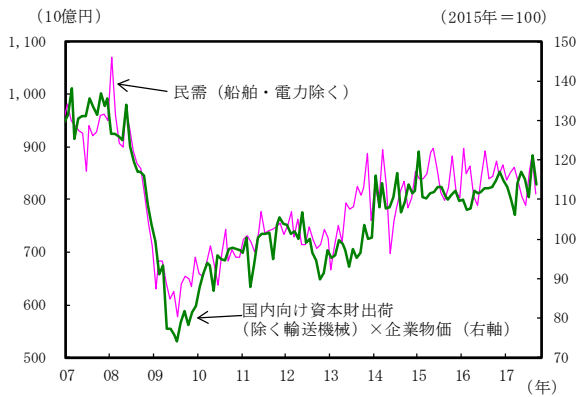
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

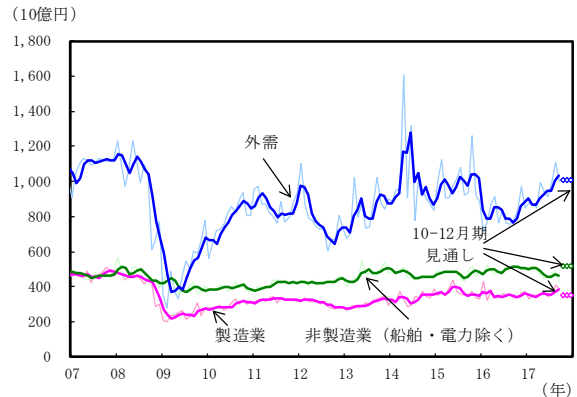
設備

機械受注と資本財出荷



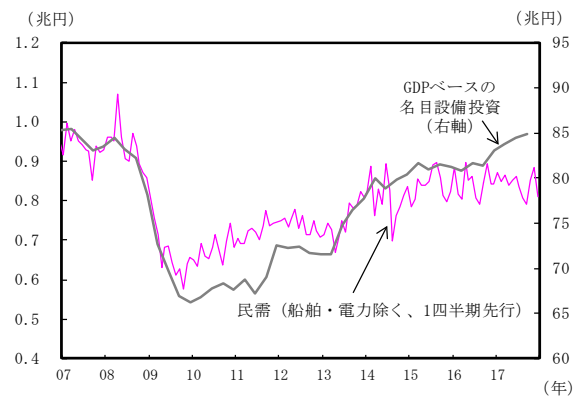
(出所) 内閣府、日本銀行、経済産業省統計より大和総研作成

需要者別機械受注



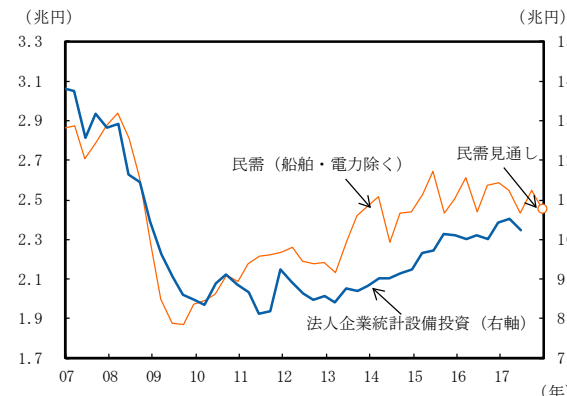
(注) 太線は各指標の3ヶ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



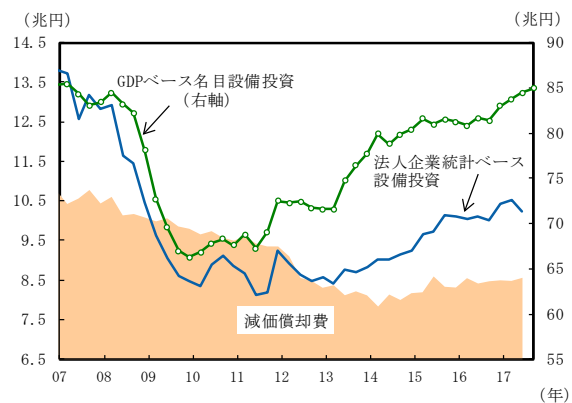
(注) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

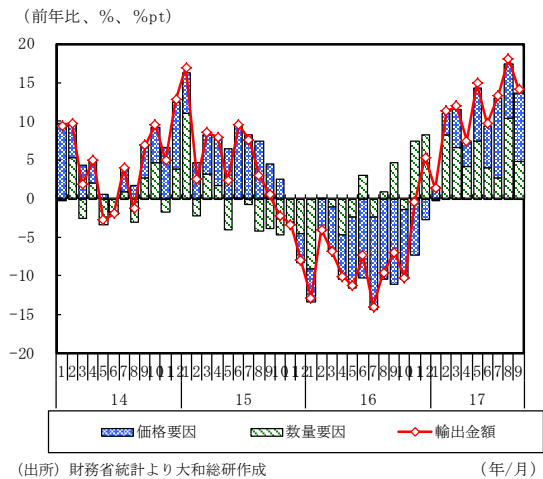
設備投資と減価償却費



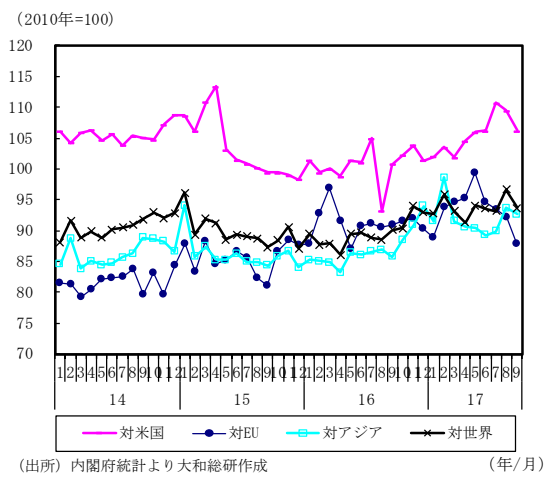
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

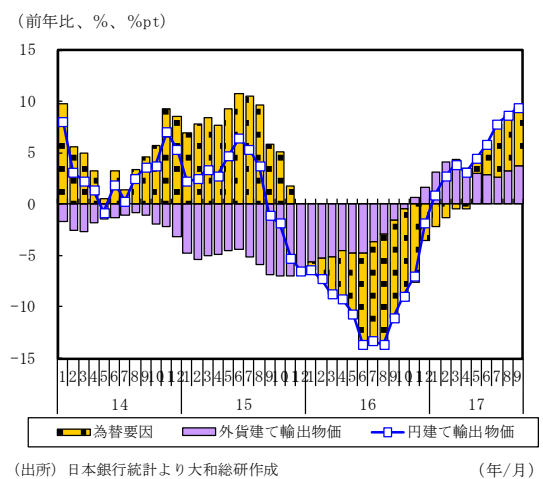
輸出の要因分解



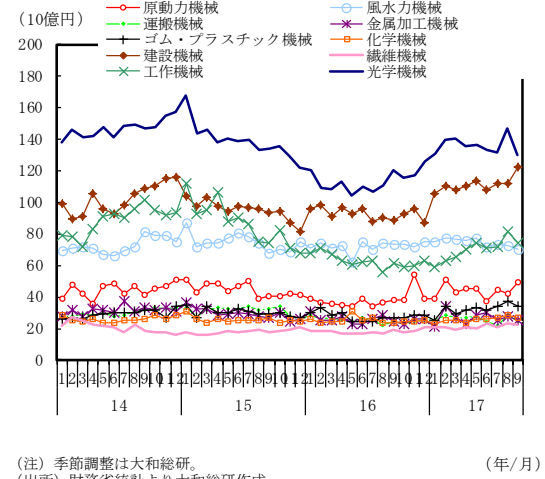
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



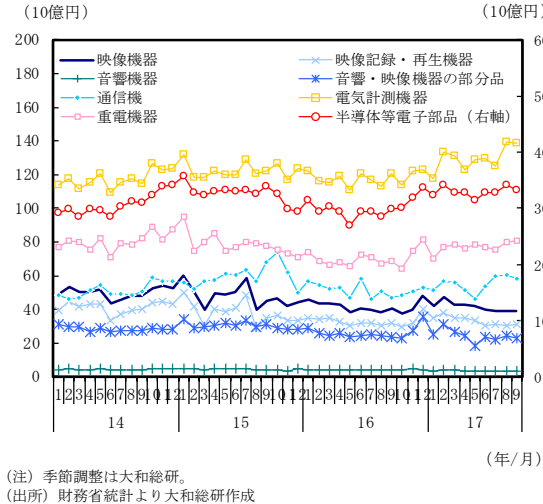
輸出物価の要因分解



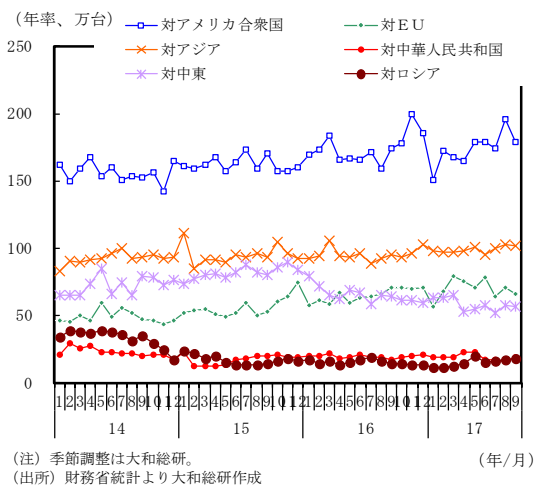
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

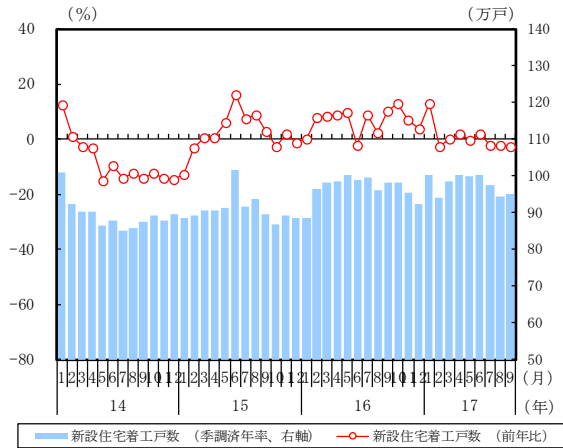


相手国・地域別自動車輸出台数



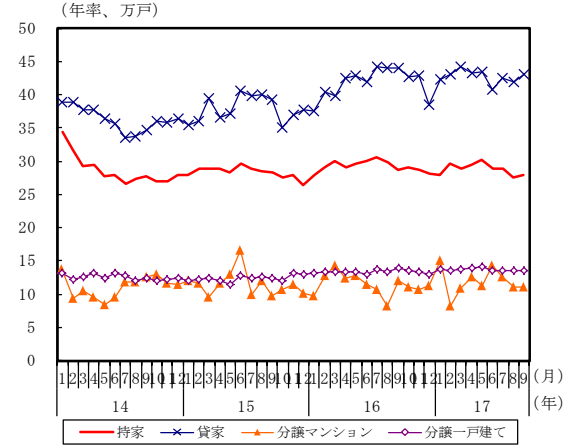
住宅

新設住宅着工戸数



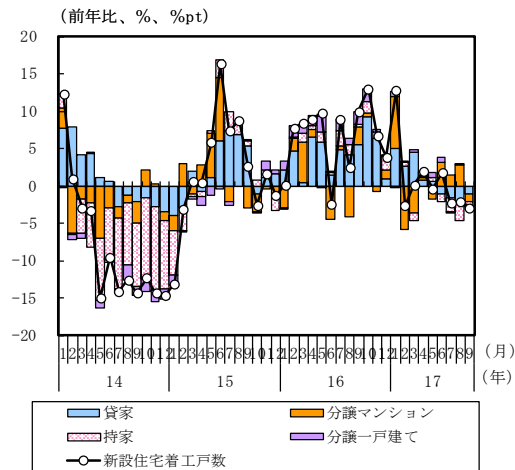
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移



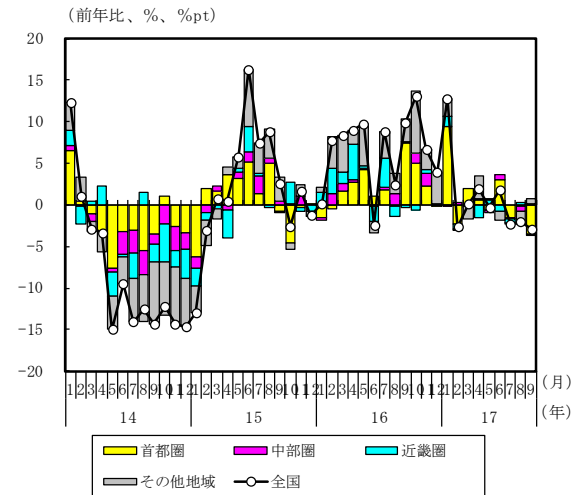
(注1) 季節調整値 (年率換算)。
 (注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。
 (出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



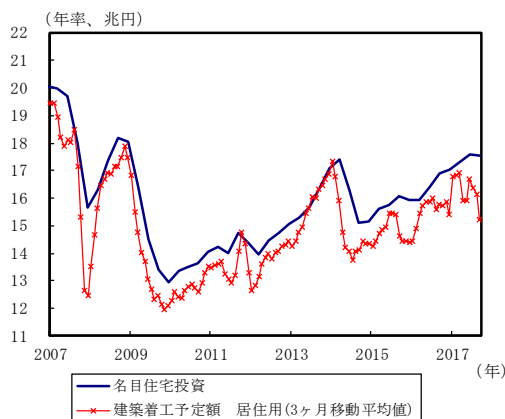
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

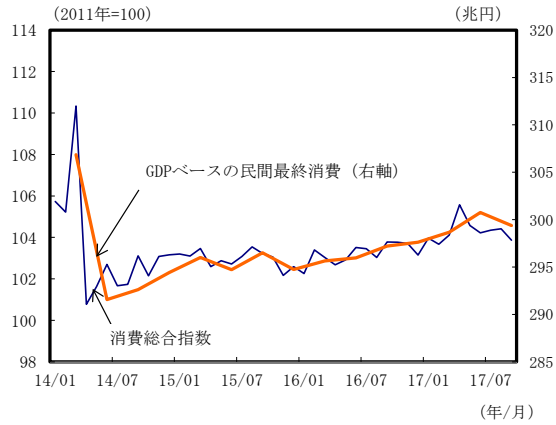
名目住宅投資と建築着工予定額



(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。
 (出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

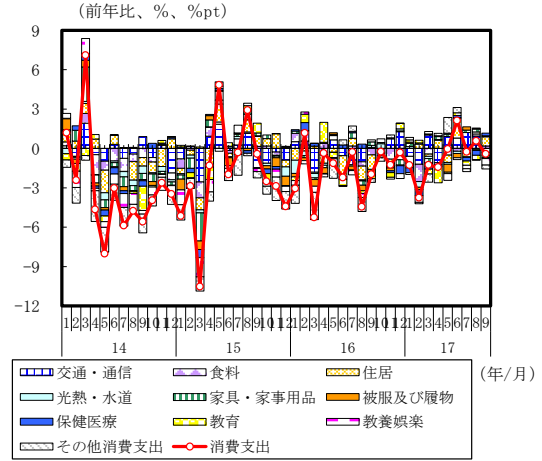
消費

消費総合指数とGDPベースの消費



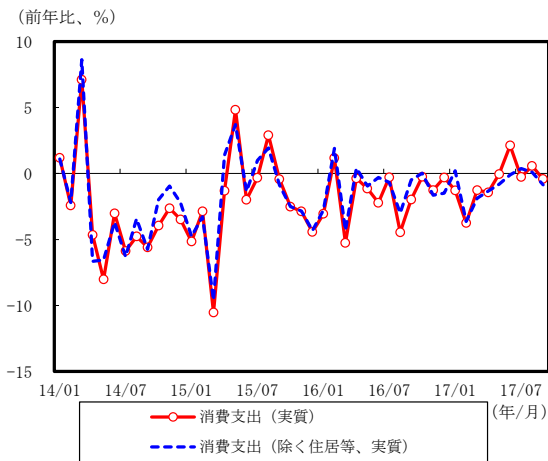
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

消費支出内訳 (全世界・実質)



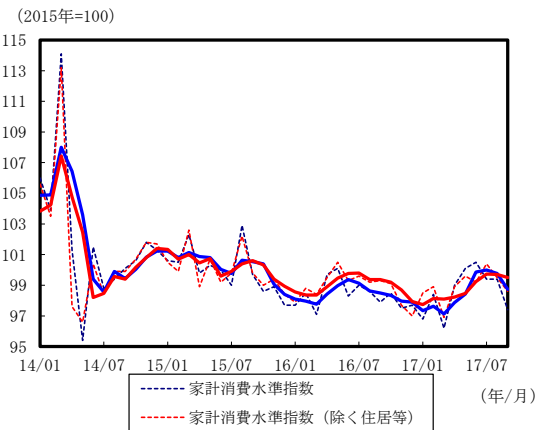
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費支出 (除く住居等)



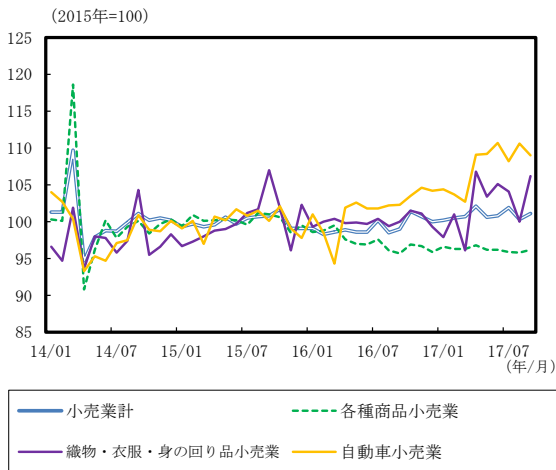
(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費水準指数 (季節調整値) の推移



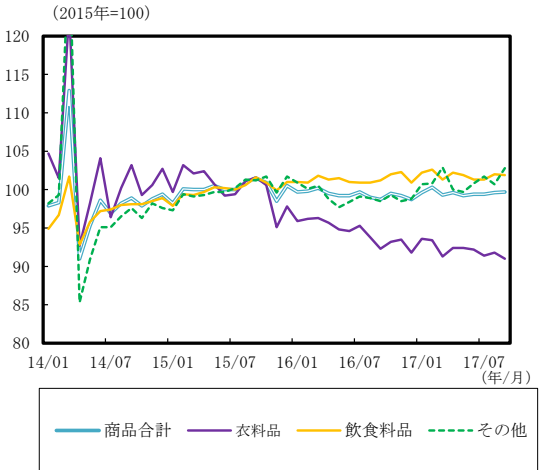
(注1) 世帯人員及び世帯主の年齢分布調整済。
(注2) 太線は3ヶ月移動平均。
(出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

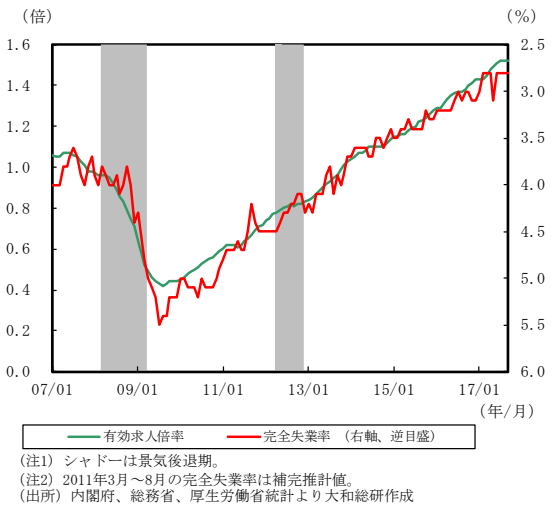
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



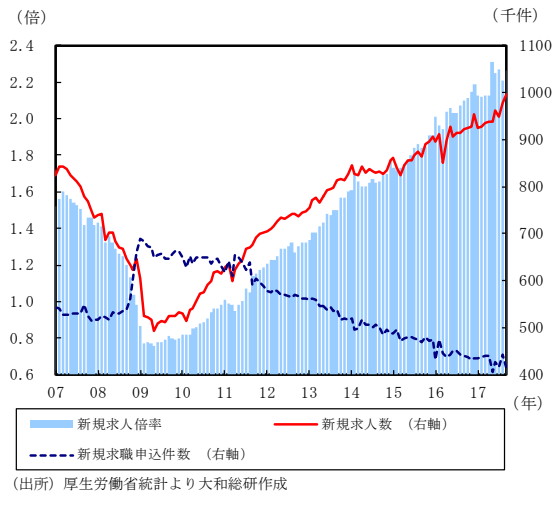
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

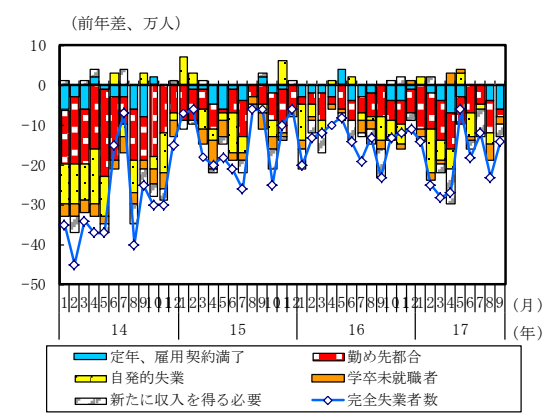
完全失業率と有効求人倍率



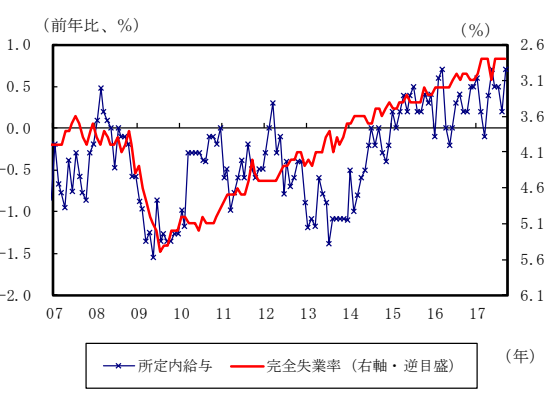
新規求人倍率



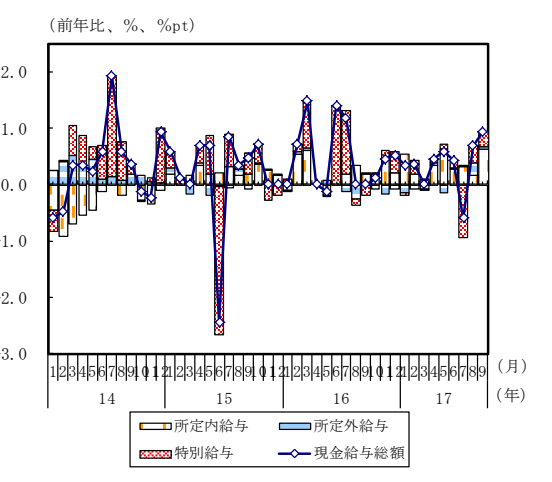
求職理由別完全失業者数



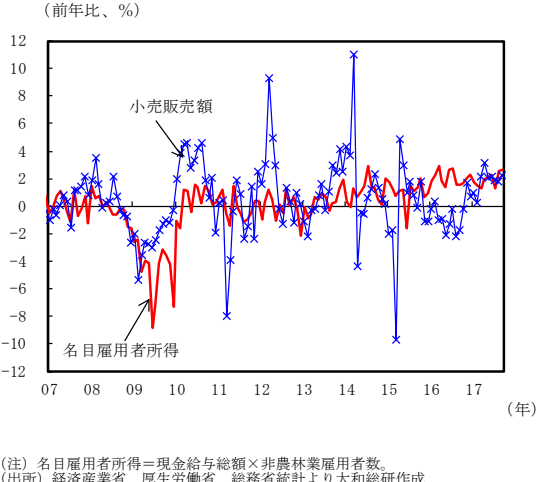
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

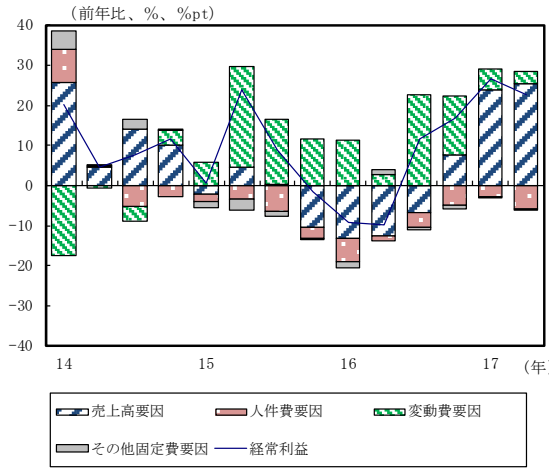


小売販売額と雇用者所得



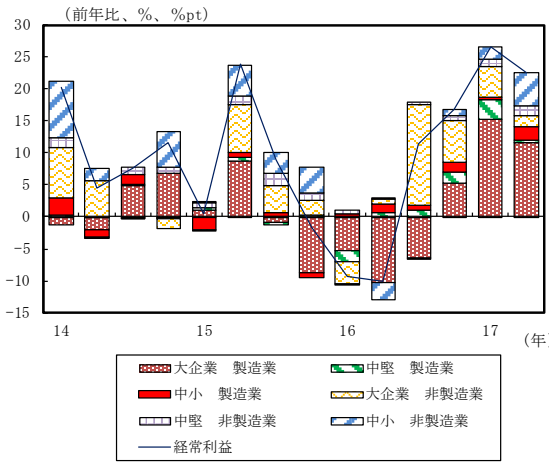
企業収益

経常利益の要因分解



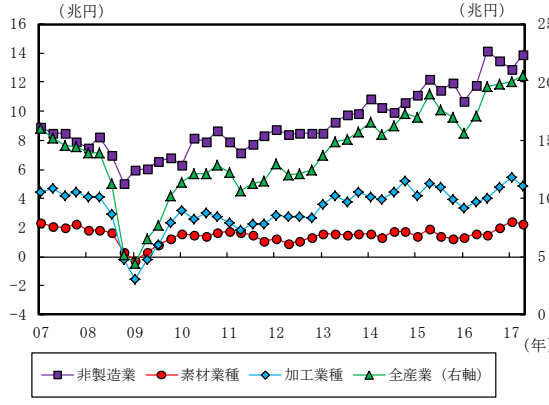
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



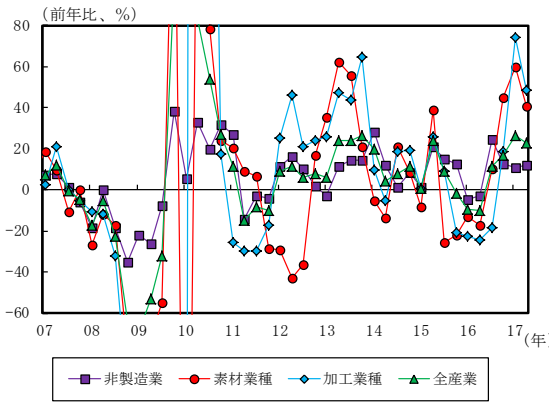
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



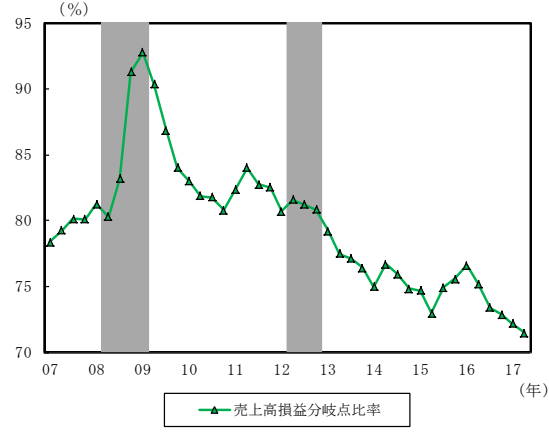
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



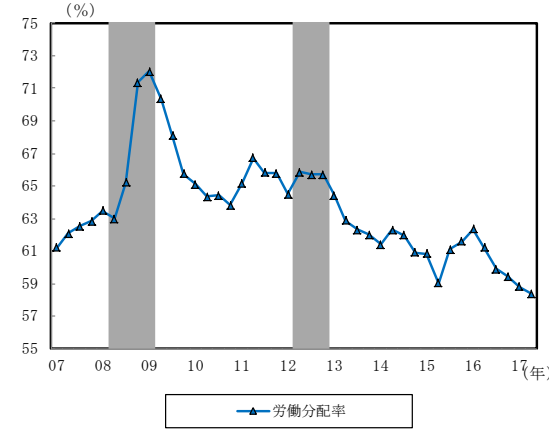
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャド-は景気後退期。
(注3) 損益分岐点比率=損益分岐点売上高/売上高×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

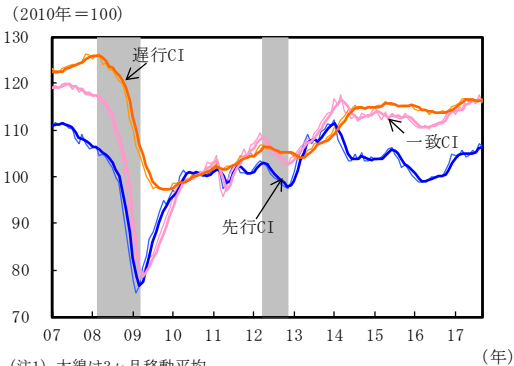
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) シャド-は景気後退期。
(注3) 労働分配率=(経常利益+支払利息+人件費+減価償却費)×100
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

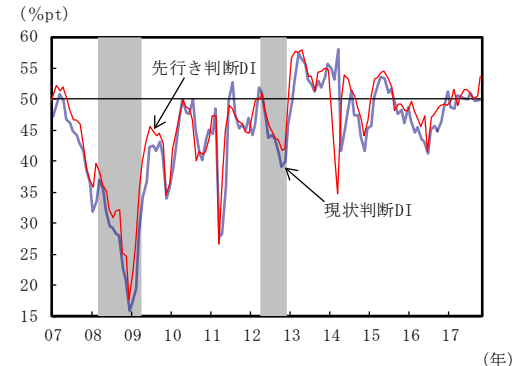
景気動向

景気動向指数の推移



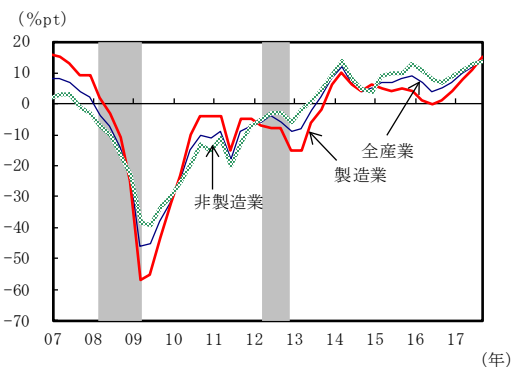
(注1) 太線は3ヶ月移動平均。
 (注2) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



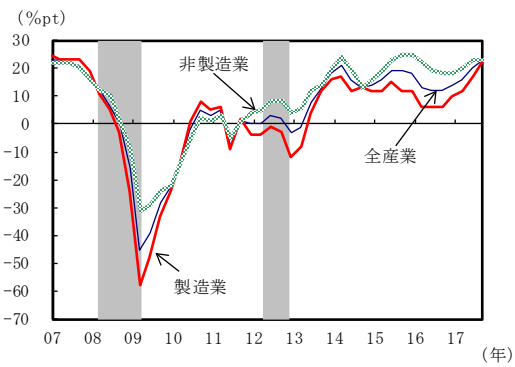
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



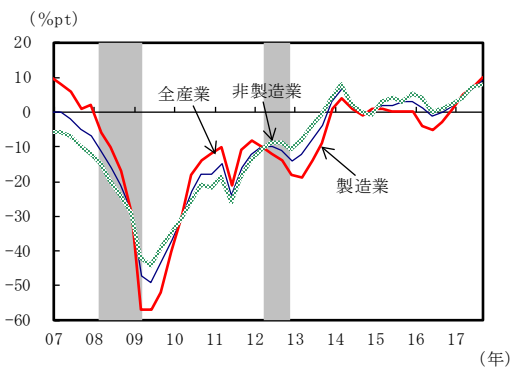
(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

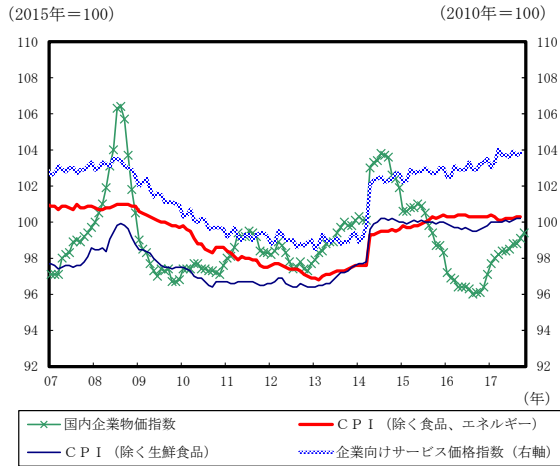
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(注) シャドーは景気後退期。
 (出所) 日本銀行、内閣府統計より大和総研作成

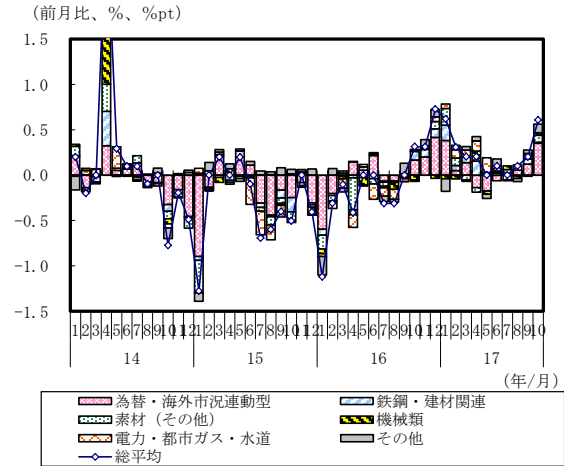
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



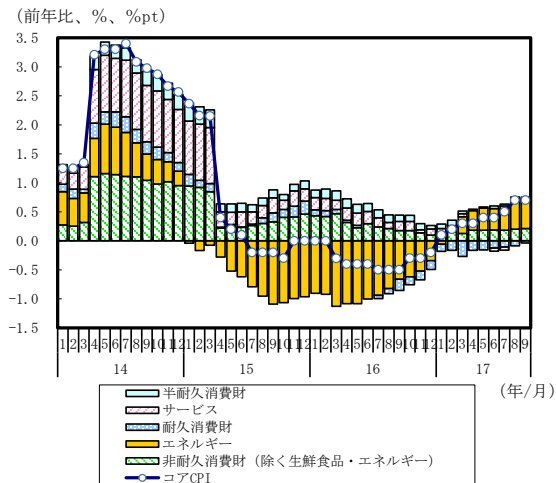
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



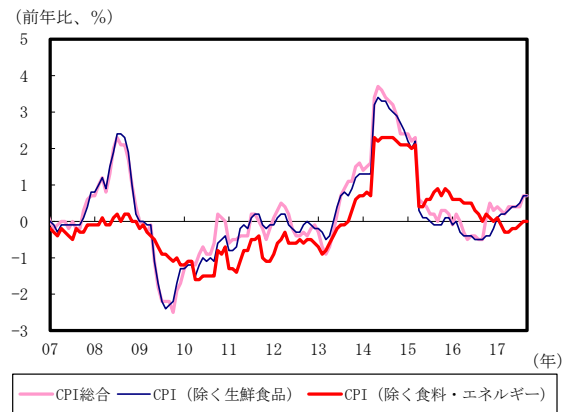
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成